

雑草が茂り、流された車が放置された小高地区の水田地帯
＝2月11日、南相馬市



汚染区域 遅れるがれき撤去



仮設住宅の室内の空間放射線量は昨年1月、高い所で毎時1.7マイクロシーベルト、低い所で0.5マイクロシーベルト。4畳半2間とキッチンでの先の見えない暮らしが続く＝2月11日、福島市飯野町



ブルーシートがかぶせられた汚染土壌。次の行き先は決まっていない＝2月11日、福島市飯野町

飯館村で農家を営んでいた高野勝さん(75歳)は仮設住宅で2度目の冬を越した。ブルーシートをかぶせて保管されている。高野さんも入居後しばらくして、ストレスで体調を崩し半年入院した。高野さんは、「先祖が眠る伝来の田畑のある飯館村へ帰ることができるとかどうか不安。除染が進んでもどれだけ若い人が戻ってきてくれるかというところが気がかりだ」と話した。



高本英司 大阪府保険医協会理事長

国の復興政策に怒り

被災地では、いまだに半分の自治体が防災計画の策定・見直しが出来ていない状態だ。南相馬市小高地区の海岸近くでは、水没した広大な田畑などに車や船、電柱などが放置され、崩れた家屋も手つかずのままになっていた。まるで時が止まったような光景に、何の

葛藤に触れ、心が締め付けられた。議員からは、「復興予算で大企業が潤っても、療法をされている肺の悪い患者さん、被災地の医師や村会議員・市会議員の方々に話を聞いた。「いつ戻れるか分からない」「永久に戻れないかもしれない」「行政が動いていない感じがしない」という住民の悩みや、「放射線が汚染された街に住むべきか否か」という回答を迫られる医師の

05マイクロシーベルト程度だったが、JR福島駅前では0.118、宿泊ホテル前では0.46、仮設住宅では0.19倍の放射線量となった。電力会社は原発を再稼働させたいという一点で、「安全に再開する」と「安全神話」を振りまいている。一方的に電料金の値上げも決めた。深刻な被害をもたらしたことに反省は、微塵も見られない。安倍内閣に至っては、電力会社に肩入れしつつ、「成長戦略」という企業の利益の

福島第一原発 事故から2年

福島はいま

医科協会視察リポート

福島市

視察団は10日に福島市内の医療生協わたり病院を訪れ、福島県保険医協会副理事長の松本純医師らの案内を受けた。松本氏は、住宅や施設

野外で遊べない 子ども

視察団は10日に福島市内の医療生協わたり病院を訪れ、福島県保険医協会副理事長の松本純医師らの案内を受けた。松本氏は、住宅や施設

行き場のない 汚染土壌

福島第一原発から50キロに位置する福島市飯野町

仮設住宅で 体調崩す

飯野町にある仮設住宅では計画的避難区域に指定され飯館村からの避難民50世帯100人が暮らす。

震災から2年がたった。被災地では今も先の見通しの立たない避難所生活が続く。放射能汚染地域では復旧・復興が遠のいている。大阪医科協会は、これからの被災地支援を考えようと福島県の福島市や南相馬市などを訪れ、医療機関や仮設住宅などを視察した(2月10日から11日)。訪問団のリポートを紹介する。

被災地は時が止まったまま

などの除染は行われていないが、所々で高濃度のホットスポットがあり山林などは手つかずになっていると説明した。わたり病院の屋上では持参した線量計は0.4x0.5マイクロシーベルトを記録した。

同病院から徒歩10分のポプラ幼稚園とさくら保育園を訪問。両施設は除染されているが、庭の草むらで毎時1.17マイクロシーベルト/hを記録した。この値は年間に換算すると10ミリシーベルトを超える値である。国際放射線防護委員会は平常時における管理できる範囲での、一般の人の年間積算線量の値は1ミリシーベルトとしていることを考えると低い値ではない。園の子どもたちは屋外で遊ぶことを基本的に控えさせられている。

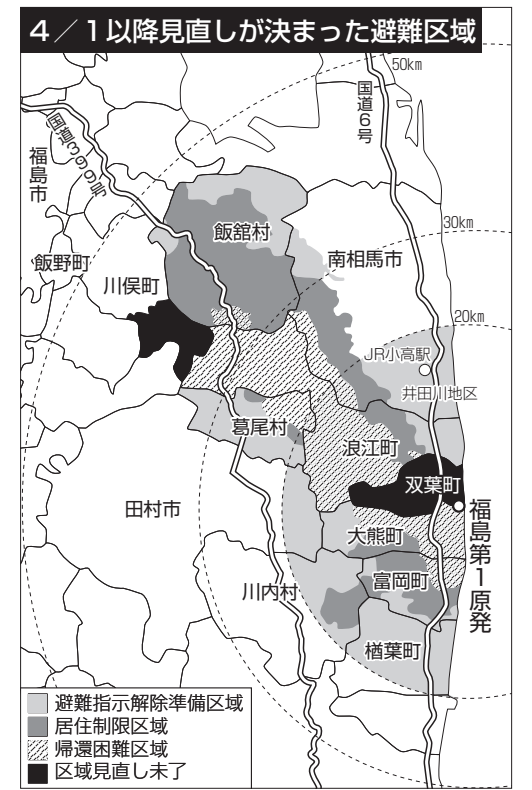
松本医師は福島で住み続けることについて「理想論からいえば、放射線量の高い所から出て線量を心配せずに暮らせることが望ましいが、200万人の住民に仕事や住居を全面的に保障される条件はない。できることを進めながら、ここで生きていくしかない」と語った。

浄するほか、表土を5センチ取り除く作業が行われるためだ。剥ぎ取った土などはビニール袋に入れ、各自宅の敷地内に穴を掘って埋めたり、ブルーシートをかぶせて保管されている。今後、仮置き場に集めた後、中間貯蔵施設、最終処分場で隔離する予定だが、中間施設が決まっていない。

南相馬市



津波と地震で全半壊したままの家屋が2年前のままの姿をさらしている＝2月11日、南相馬市



4/1以降見直しが決まった避難区域

たまたま。津波を受け不通となったままのJR常盤線の小高駅を横目に海岸べりへ出ると、2011年3月からの時間が止まったままのような感覚を覚える。福島第一原発から10キロ余りの海岸沿いにある小高地区を同市の渡辺寛一市議の案内で回った。同地区は2012年4月16日以降、宿泊は出来ないが住民の一時立ち入りや事業所の再開が出来ると「避難指示解除準備区域」となったが、がれき撤去など復旧は遅れていた。渡辺市議は「津波や地震の被害に加えて放射能汚染地域は復旧の目途が立ちにくい。生活の再建に切りかけた住民の転出が続いている」と話した。